

# 1 環境・公害関係年表

年月	法令及び国内の主な事項	年月	県の関係事項
明治			
11.	足尾鉍毒事件(栃木県渡良瀬川流域)		
23. 2	水道条例公布		
		大正	
		9.	大牟田川地先有明海で貝類がコールタール臭を 発する事件発生
大正			
11.	イタイイタイ病発生(富山県神通川流域)		
昭和			
23. 7	温泉法公布		
24. 5	鉍山保安法公布		
		昭和	
		25.	九電戸畑発電所ばい煙問題発生
		5	県立自然公園4区域(太宰府、筑後川、筑豊、 矢部川)の指定
		7	耶馬日田英彦山国定公園の指定
28.12	水俣病発生		
		30. 4	公害防止条例(旧)制定
		4	騒音防止条例制定
		8	公害防止対策審議会設置
31. 5	瀬戸内海国立公園の指定	31. 6	玄海国定公園の指定
6	工業用水法公布		
32. 6	自然公園法公布	32.10	玄海国定公園の公園計画の決定
6	水道法公布		
33. 4	下水道法公布		
12	公共用水域の水質保全に関する法律公布		
12	工場排水等の規制に関する法律公布		
		34. 2	福岡県大気汚染対策協議会設置
36.	四日市ぜんそく患者多発		
37. 5	建築物用地下水の採取の規制に関する法律公布		
5	新産業都市建設促進法公布		
6	ばい煙の排出の規制等に関する法律公布		
		38. 3	県立自然公園条例制定
		4	衛生部環境衛生課に公害係設置
39. 6	新潟県阿賀野川流域に有機水銀中毒患者(水俣 病)発生		
40. 6	公害防止事業団法公布	40. 9	脊振雷山県立自然公園の指定

年月	法令及び国内の主な事項	年月	県の関係事項
42. 6	新潟水俣病訴訟提起(46年9月判決)		
6	下水道整備緊急措置法公布		
8	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律公布		
8	公害対策基本法公布		
9	四日市公害訴訟提起(42年7月判決)		
43. 3	イタイイタイ病訴訟提起(46年6月判決)	43. 9	衛生部に公害課設置
6	大気汚染防止法公布		
6	騒音規制法公布		
6	都市計画法公布		
44. 2	硫酸酸化物に係る環境基準設定	44. 4	公害専門委員(22名) 委嘱
6	水俣病訴訟提起(48年3月判決)	8	公害対策審議会設置
12	公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法公布		
45. 2	一酸化炭素に係る環境基準設定	45. 4	公害防止条例(新)制定
4	水質汚濁に係る環境基準設定	7	耶馬日田英彦山国定公園の公園計画の決定
6	公害紛争処理法公布	10	公害紛争処理条例制定
11	中央公害審査委員会発足	11	公害防止施設等整備資金融資制度発足
12	水質汚濁防止法、農用地の土壌の汚染防止等に関する法律、海洋汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公害防止事業費事業者負担法等公害関係14法公布(改正)	11	衛生研究分室(仮称公害センター) 発足
46. 5	騒音に係る環境基準設定	46. 1	公害審査会設置
5	公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律公布	7	「公害白書」発刊
6	自動車騒音の大きさの許容限度告示(運輸省)	8	水質審議会設置
6	悪臭防止法公布	8	衛生部に環境整備局(企画課、公害課、整備課)を設置
6	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律公布		
7	瀬戸内海環境保全知事・市長会議発足		
7	環境庁発足		
47. 1	浮遊粒子状物質に係る環境基準設定	47. 4	林務部に緑化推進課新設
6	自然環境保全法公布	10	環境保全に関する条例制定
6	大気汚染防止法、水質汚濁防止法に公害に係る事業者の無過失損害賠償責任制度の導入	10	北九州国定公園の指定
6	廃棄物処理施設整備緊急措置法公布	10	福岡・山口県際間公害対策連絡協議会発足
6	「各種公共事業に係る環境保全対策について」閣議了解	12	北九州地域公害防止計画策定
6	国連人間環境会議開催		
10	自動車排出ガスの量の許容限度の設定方針告示(環境庁)		
48. 5	大気汚染に係る環境基準設定	48. 1	自然環境保全審議会設置
5	大気汚染に係る二酸化硫黄環境基準の改定	2	北九州市の一部地域、公害に係る健康被害救済地域指定
9	都市緑地保全法公布	3	上乗せ排水基準条例制定
10	工場立地法公布	4	環境対策協議会設置
10	瀬戸内海環境保全臨時措置法公布	4	環境整備局に自然保護課設置
10	公害健康被害補償法公布		

年月	法令及び国内の主な事項	年月	県の関係事項
10	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律公布	4	開発事業に対する環境保全対策要綱施行
11	自然環境保全基本方針公布	8	大牟田市の一部地域、公害に係る健康被害救済地域指定
12	航空機騒音に係る環境基準の設定	8	農用地土壌汚染対策地域指定(大牟田地域水田10ha)
		9	衛生公害センター開設(衛生研究所から改組)
		12	大牟田地域公害防止計画策定
49. 1	自動車排出ガスの量の許容限度告示(50年度規制)	49. 1	洞海湾浚せつ着工(50年7月第1次分完了)
3	国立公害研究所発足	2	県自然環境保全基本方針策定
5	自動車排出ガスの量の許容限度告示(軽油車のディーゼル黒煙等)	2	県産業廃棄物処理計画策定
6	国土利用計画法公布	3	猪野自然環境保全地域の指定
6	大気汚染防止法の一部改正(総量規制の導入)	3	花宗川及び山の井川PCB含有堆積汚泥浚せつ
12	自然環境保全基礎調査(緑の国勢調査)(環境庁)	7	大牟田川、大牟田港浚せつ開始(50年8月完了)
		11	硫酸酸化物総量規制地域として北九州市、苅田町地域指定
50. 2	自動車排出ガスの量の許容限度告示(51年度規制)	50. 2	脊振雷山県立自然公園の公園計画の決定
7	新幹線鉄道騒音に係る環境基準の設定	3	大島自然環境保全地域の指定
9	自動車騒音の大きさの許容限度の強化改定(環境庁)	12	硫酸酸化物総量規制地域として大牟田市地域指定
51. 4	海洋汚染防止法の一部改正(し尿海洋投棄を領海の基線から50カイリ以遠に制限)	51. 4	騒音規制法に基づく地域指定県下全市町村完了
6	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正(産業廃棄物の処理に関する規制及び監督の強化)	7	福岡空港周辺整備機構設立
6	振動規制法公布	12	北九州市、苅田町地域硫酸酸化物総量規制基準等公示
12	自動車排出ガスの量の許容限度告示(52年度規制)		
52. 4	大気汚染防止法施行令、施行規則の一部改正(オキシダント緊急時発令基準改正等)	52. 3	大牟田港泊地有害物質等含有堆積汚泥封じ込め事業着工
6	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行令の一部改正(振動関係公害防止管理者の追加等)	3	新幹線鉄道騒音に係る環境基準類型のあてはめ完了(福岡県内)
6	大気汚染防止法施行規則の一部改正(窒素酸化物第3次規制、廃棄物焼却炉の塩化水素排出基準の設定)	7	豊前地域大気汚染緊急時対策実施要綱施行
		11	振動規制法に基づく規制地域の指定告示(県下全市町村)
		12	大牟田市地域における硫酸酸化物に係る総量規制基準及び総量削減計画の告示
53. 1	自動車排出ガス昭和54年度規制及び自動車騒音昭和54年規制の告示	53. 3	北九州地域公害防止計画策定(52～56年度)
4	瀬戸内海環境保全基本計画閣議決定	3	鳥屋山自然環境保全地域の指定
6	瀬戸内海環境保全特別措置法公布	3	太宰府県立自然公園の公園計画の決定
7	二酸化窒素環境基準改定告示	7	悪臭防止法に基づく規制地域の指定及び規制基準告示(10町2村)
8	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則一部改正告示(し尿浄化槽の維持管理基準の改定等)		
54. 8	大気汚染防止法施行規則の一部改正(窒素酸化物第4次規制)	54. 3	大牟田地域公害防止計画策定(53～57年度)

年月	法令及び国内の主な事項	年月	県の関係事項
8	自動車排出ガスの量の許容限度告示(昭和56年度規制)	6	騒音に係る環境基準の類型をあてはめる地域の指定(北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市)
55. 5	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部改正(海洋投入処分の規制の強化)	55. 3	悪臭規制基準告示(追加3物質)
7	建築基準法施行令の一部改正(し尿と生活雑排水との合併処理対象を51人槽以上に改定)	4	環境整備局のうち企画課と自然保護課を併せ環境保全課設置
9	自動車排出ガス昭和57年規制及び自動車騒音昭和57年規制の告示	7	福岡県自然海浜保全地区条例の制定
		7	CODに係る総量削減計画策定(第1次)
		10	福岡県自然海浜保全地区条例施行規則の制定
56. 4	公害防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部改正(S66.3.31まで期間延長)	56. 7	大牟田港泊地有害物質等堆積汚泥封じ込め事業完了
6	大気汚染防止法施行令の一部改正(総量規制に係る指定ばい煙として窒素酸化物を指定)	7	瀬戸内海の環境保全に関する福岡県計画策定
6	廃棄物処理施設整備緊急措置法の一部改正(第5次廃棄物処理施設整備計画の策定)		
6	広域臨海環境整備センター法公布	57. 3	自然海浜保全地区の指定(北九州市喜多久地区、豊前市三毛門地区)
		10	福岡県(瀬戸内海区域を除く) 燐及びその化合物に係る削減指導方針策定
58. 4	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部改正(建築木くずを産業廃棄物に追加)	58. 3	北九州地域公害防止計画策定(57～61年度)
5	浄化槽法公布	3	沖ノ島自然環境保全地域の指定
9	大気汚染防止法施行規則等の一部改正(有害物質排出基準の一部強化)	9	防衛施設周辺的生活環境の整備に関する法律の規定に基づく区域の指定(築城飛行場)
10	騒音規制法に係る自動車騒音の大きさの許容限度の一部改正	12	飛行機騒音に係る環境基準の類型をあてはめる地域の指定(福岡空港)
59. 7	湖沼水質保全特別措置法公布	59. 3	大牟田地域公害防止計画策定(58～62年度)
8	環境影響評価実施要綱公布		
11	農用地における土壌中の重金属等の蓄積防止に係る管理基準の設定		
60. 4	筑後・佐賀平野地盤沈下防止対策要綱の策定	60. 3	航空機騒音に係る環境基準の類型をあてはめる地域の指定(築城・芦屋飛行場)
6	大気汚染防止法施行令の一部改正(小型ボイラーの規制)	9	福岡県浄化槽法施行細則制定
7	公害紛争処理法の一部改正(公害苦情相談員の任意設置)	12	福岡県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例制定
61. 3	騒音規制法施行令等の一部改正(知事の権限を政令市長に全部移譲)	61. 1	公害対策審議会条例の一部改正(水質審議会を公害対策審議会に統合)
7	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部改正(指定化学物質制度の導入)	11	福岡県産業廃棄物処理協会設立(現:公益社団法人福岡県産業廃棄物協会)
9	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部改正(第一種特定化学物質にクロルデン類を追加指定)		
12	環境庁環境保全長期構想決定		

年月	法令及び国内の主な事項	年月	県の関係事項	
平成	62. 1 4 9 10	自動車排出ガスの量の許容限度告示(環境庁) 合併処理浄化槽設置整備事業に対する国庫補助 制度の創設、化学的酸素要求量に係る総量削減 計画の告示 公害健康被害補償法を公害健康被害の補償等 に関する法律に改正(第一種地域の指定解除等) 大気汚染防止法施行令の一部改正(ガスタービ ン、ディーゼル機関の規制)	62. 3 4 12 12	騒音に係る環境基準の類型をあてはめる地域の 指定(県下全市町村の指定を完了) CODに係る総量削減計画策定(第2次) 瀬戸内海の環境保全に関する福岡県計画一部変 更 自然海浜保全地区の指定(豊前市松江浦地区)
	元. 6 6 9	大気汚染防止法の一部改正(特定粉じんの規制) 水質汚濁防止法の一部改正(有害物質等を含む 地下浸透の規制等) 悪臭防止法施行令の一部改正(悪臭物質として 低級脂肪酸4物質を追加指定)	63. 3 3 7	北九州地域公害防止計画策定(62～3年度) 福岡県アメニティ・マスタープラン策定 福岡県生活排水対策要綱策定
	2. 6 11	スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律 公布 大気汚染防止法施行令の一部改正(ガス機関・ ガソリン機関の規制)	平成 元. 3 4 4 7 11	大牟田地域公害防止計画策定(63～4年度) 環境整備局に環境保全施設計画室設置 第2次産業廃棄物処理計画 第31回自然公園大会(福岡市志賀島) 福岡県産業廃棄物広域処理推進協議会設立
	3. 4 8 9 10	再生資源の利用促進に関する法律公布 土壌の汚染に係る環境基準の告示 悪臭規制基準告示(追加4物質) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び廃棄物 処理設置整備緊急措置法の一部改正(廃棄物の 排出抑制、減量化、再生品の利用等)	2. 3 4 7	環境保全基金設置 衛生部環境整備局を保健環境部環境整備局に 組織変更 福岡県産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の 予防及び調整に関する条例制定
	4. 6 6 6 12	地球サミット(環境と開発に関する国連会議)開催 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正 等(特別管理廃棄物の最終処分に関する基準の 設定等) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関 する法律(種の保存法)公布 特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法 律公布	3. 1 3 3 4 5	福岡県産業廃棄物審議会設置 玄海レクリゾート地域環境配慮指針策定 CODに係る総量削減計画策定(第3次) 福岡県ゴルフ場農薬適正使用指導要綱施行 矢部川県立自然公園の公園計画の決定
	5. 6 11	悪臭防止法施行令の一部改正(悪臭物質として アルデヒド類5物質と有機溶剤系5物質の10物質 追加) 環境基本法公布	4. 1 3 4 5 6 8	(財)福岡県環境保全公社設立 福岡県環境教育基本計画策定 保健環境研究所開設(衛生公害センターから改 組) 筑後川県立自然公園の公園計画の決定 瀬戸内海の環境保全に関する福岡県計画一部変 更 福岡県河川水質浄化推進会議設立
	6. 2 3	土壌の汚染に係る環境基準の一部改正(有機塩 素系化合物等13項目追加及び鉛、砒素の環境上 の条件の強化) 特定水道利水障害の防止のための水道水源の水 質保全に関する特別措置法公布	5. 2 3 3 10	瀬戸内海地域水質保全連絡協議会設立 福岡県ごみ散乱防止条例制定 北九州地域公害防止計画策定(4～8年度) ごみの散乱防止に関する基本方針策定
			6. 1 3 3 6 7	福岡県環境教育県民会議設置 大牟田地域公害防止計画策定(5～9年度) 福岡県廃棄物不法処理防止連絡協議会設置 福岡県環境教育アドバイザー制度創設 福岡県環境審議会条例制定

年月	法令及び国内の主な事項	年月	県の関係事項
3	水道源水水質保全事業の実施の促進に関する法律公布		
4	関係18省庁によるオゾン層保護対策推進会議を設置		
7	瀬戸内海環境保全基本計画一部変更閣議決定		
10	地球環境東京会議、「東京宣言1994」を採択		
12	環境基本計画を閣議決定		
7.4	大気汚染防止法の一部改正(自動車燃料に係る許容限度の設定等)	7.1	県有施設等に係るフロン対策基本方針策定
4	悪臭防止法の一部改正(臭気指数を用いた規制基準の導入)	3	福岡県環境総合基本計画策定 (計画期間平成7年度～16年度)
6	こどもエコクラブ登録開始	3	第3次福岡県産業廃棄物処理計画
6	「国の事業者・消費者としての環境保全に向けた取組の率先実行のための行動計画」閣議決定	8	福岡県広域廃棄物対策協議会設置
6	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)公布		
10	地球環境保全に関する関係閣僚会議で生物多様性国家戦略を決定		
8.2	グリーン購入ネットワーク発足	8.2	福岡県環境県民会議設立
5	大気汚染防止法の一部改正(特定粉じん等作業の規制、有害大気汚染物質対策の推進)	2	福岡県フロン回収処理推進協議会設立
10	大気汚染に係る環境基準及び二酸化窒素に係る環境基準の改正告示(乾式測定法の追加)	4	環境整備局に廃棄物対策課、水道整備室を設置し、整備課を廃止
		5	筑豊県立自然公園区域の変更及び公園計画の決定
		7	廃棄物処理方式検討委員会設置 CODに係る総量削減計画策定(第4次)
		10	北九州国定公園公園計画の変更
		10	福岡県分別収集促進計画策定
		10	第5回ごみ減量化促進全国大会開催
		12	福岡県分別収集促進計画策定
9.1	大気汚染防止法施行令の一部改正(ベンゼン、トリクロロエチレン及びテトラクロロエチレンを指定物質に指定)	9.3	環境いきいき共創プラン策定
2	ベンゼン、トリクロロエチレン及びテトラクロロエチレンによる大気の汚染に係る環境基準告示	4	21保健所を13保健所と3支所に統合再編。13保健所に環境課設置
3	地下水の水質汚濁に係る環境基準告示	4	公共関与による安定型産業廃棄物広域最終処分場の供用開始(糟屋郡久山町)
4	ゴルフ場で使用される農薬による水質汚濁の防止に係る暫定指導指針の一部改正	4	福岡県ゴルフ場農薬適正使用指導要綱の一部改正
4	瀬戸内海について、全窒素及び全リンに係る水質環境基準の水域類型の指定	7	瀬戸内海の環境保全に関する福岡県計画一部変更
6	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正(減量化・リサイクルの推進、廃棄物処理施設の設置手続きの明確化、マニフェスト制度の拡充、罰則の大幅な強化等)		
6	環境影響評価法公布		
8	大気汚染防止法施行令の一部改正(ダイオキシン類を指定物質に追加指定)		
9	ダイオキシン類に係る大気環境指針の設定		
12	気候変動枠組条約第3回締約国会議が開催され京都議定書が採択		

年月	法令及び国内の主な事項	年月	県の関係事項
10. 4	大気汚染防止法施行規則の一部改正(廃棄物焼却炉に係るばいじんの排出基準の改正)	10. 2	北九州地域公害防止計画策定(9～13年度)
5	外因性内分泌攪乱化学物質への対応方針(環境ホルモン戦略計画SPEED'98) 公布	3	福岡県庁環境保全行動計画策定
6	特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法) 公布	4	保健環境部環境整備局と企画振興部県民生活局を統合し、環境生活部を設置(環境保全課を環境政策課と自然環境課に分離、公害課を環境保全課に名称変更、リサイクル推進室を新設)
9	騒音に係る環境基準の改定(評価手法等の見直し)	6	福岡県環境保全施設等整備資金融資制度発足(旧福岡県公害防止施設等整備資金融資制度)
10	地球温暖化対策の推進に関する法律公布	10	福岡県環境家計簿(県民編) を発行
		12	福岡県環境影響評価条例制定
11. 3	ダイオキシン対策推進基本指針公布	11. 1	外因性内分泌攪乱化学物質連絡会議設置(医師との連絡会議)
7	ダイオキシン類対策特別措置法公布	1	大牟田リサイクル発電株式会社設立
7	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法) 公布	3	大牟田地域公害防止計画策定(10～14年度)
7	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律公布(機関委任事務の廃止、自動車騒音及び農用地に係る土壌汚染の常時監視の追加並びに一部事務の見直し等)	3	豊前海流入河川(京都地区) の水質汚濁に係る環境基準の水域類型の見直し
7	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律公布	3	騒音に係る環境基準の類型を当てはめる地域の指定
12	ダイオキシン類環境基準の告示 中央省庁等改革関係法施行法公布(公害関係法適用除外事業場に係る規制権限について国より委譲)	3	福岡県ごみ処理広域化計画策定
		3	福岡県環境家計簿(事業者編) 発行
		7	環境影響評価技術指針策定
		8	福岡県第2期分別収集促進計画策定
		10	筑紫野の産廃処分場事故調査委員会設置
		11	福岡県地球温暖化対策推進大綱策定
		11	福岡県環境保全実行計画策定
12. 3	自動車騒音の限度(要請限度) 改定(評価手法等の見直し)	12. 3	自動車騒音の限度(要請限度) の区域の指定
5	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法) 公布	4	環境部設置
5	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法) 公布	4	環境部に監視指導課設置
6	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正(国による基本方針の策定、都道府県による廃棄物処理計画の策定、マニフェスト制度の見直し、野外焼却の禁止、罰則の強化等)	4	全保健所に環境長を配置
6	循環型社会形成推進基本法公布	5	平尾台自然観察センター開設
6	大気汚染物質広域監視システム(そらまめ君)運用開始	8	アジア・太平洋環境大臣会議in北九州開催
6	におい環境指針策定		
6	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法) 公布		
6	浄化槽法の一部改正(単独処理浄化槽の原則設置禁止)		
9	自動車排出ガスの量の許容限度の一部改正告示(ディーゼル自動車の排ガス規制の強化)		
12	第二次環境基本計画を閣議決定		
12	瀬戸内海環境保全基本計画全部変更閣議決定		
13. 1	中央省庁再編、環境庁は環境省へ	13. 3	悪臭防止法の規定に基づく規制地域の指定等に関する告示(5町について指定地域等を変更)
3	土壌の汚染に係る環境基準の一部改正(ふっ素及びぼう素の追加)	3	福岡県レッドデータブック発刊

年月	法令及び国内の主な事項	年月	県の関係事項
3	公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部改正(適用期限の10年延長)	4	久留米市の特例市指定(水質、騒音・振動及び悪臭に関する県の事務権限の委譲)
4	改正悪臭防止法等の施行(事故時の措置の強化、排水に係る臭気指数規制)	6	福岡県環境保全実行計画の改正
		6	福岡県リサイクル総合研究センター設立
		6	

12 6

12 6



年月	法令及び国内の主な事項	年月	県の関係事項
		12	大牟田リサイクル発電所本格稼働開始
		12	福岡県環境保全に関する条例の一部改正
15. 6	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(カルタヘナ法)公布	15. 2	北九州地域公害防止計画策定(14～18年度)
7	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律公布	3	福岡県汚水処理構想策定
11	水質汚濁に係る環境基準の一部改正(水生生物保全環境基準の設定)	3	有明海の再生に関する福岡県計画策定
12	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律(国の責務の明確化等)並びに特定産業廃棄物に関する支障の除去等に関する特別措置法施行	3	悪臭防止法に基づく臭気指数規制の導入告示(春日市・山川町・大任町)
		3	第二次福岡県環境総合基本計画策定(計画期間平成15年度～24年度)
		4	環境対策協議会組織改正(環境対策部会、環境保全実行計画推進部会、水環境部会、廃棄物部会、リサイクル部会、自然環境部会、環境教育部会の7部会設置)
		8	大牟田市「環境創造新産業特区」認定
16. 1	ダイオキシン類対策特別措置法施行令の一部改正(水質基準対象施設を5施設追加)	16. 3	悪臭防止法に基づく臭気指数規制の導入告示(八女市、筑後市、行橋市、粕屋町、瀬高町)
3	水質汚濁に係る環境基準等の一部改正(要監視項目5項目の追加)	3	大牟田地域公害防止計画策定(15～19年度)
5	大気汚染防止法の一部改正(揮発性有機化合物の排出の規制等)	3	福岡地域公害防止計画策定(Ⅱ)
5	大気汚染防止法の一部改正(揮発性有機化合物(VOC)の排出及び飛散の抑制)	3	豊前海流入河川(南部)の水質汚濁に係る環境基準の類型の見直し
6	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(外来生物法)公布	4	リサイクル推進室と環境保全施設計画室を統合し循環型社会推進課設置
6	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律公布	4	福岡県地球温暖化防止活動推進センター活動開始
10	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律施行(処理施設の設置の許可申請に係る生活環境影響調査書の添付の特例、指定有害廃棄物及びその処理に関する基準の創設等)	4	環境ホームページ「ふくおか環境ひろば」開設
		6	福岡県産業廃棄物税条例制定
		6	福岡県産業廃棄物税基金条例制定
		6	福岡県使用済自動車の再資源化等に関する法律施行細則制定
17. 2	京都議定書発効	17. 3	悪臭防止法に基づく臭気指数規制の導入告示(須恵町、遠賀町、立花町)
4	京都議定書目標達成計画閣議決定	4	福岡県産業廃棄物税条例施行
4	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律等の施行(RDF施設の技術上の基準の見直しに係る改正等)	5	大牟田地域(昭和開西部地区)農用地の公害防止事業に係る費用負担計画告示
5	浄化槽法の一部改正(法の目的に「公共用水域等の水質の保全」を明示等)	5	福岡県地球温暖化防止活動推進員委嘱
6	環境モニタリング(常時監視等)に関する基準の公布	8	福岡県アスベスト対策連絡会議設置
9	ダイオキシン類対策特別措置法施行令の一部改正(水質基準対象施設を7施設追加)	9	福岡県第4期分別収集促進計画策定
10	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律等の施行(産業廃棄物管理票制度の強化等)	11	福岡県環境保全実行計画(第2期)策定
10	環境省地方環境事務所の設置	12	福岡県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画策定
12	大気汚染防止法施行令の一部改正(特定建築材料及び特定作業の範囲の拡大)		

年月	法令及び国内の主な事項	年月	県の関係事項
18. 2	石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律(一括法)公布	18. 3	福岡県地球温暖化対策推進計画策定
3	大気汚染防止法施行令、同施行規則の一部改正(特定粉じん排出等作業の対象範囲の拡大)	3	北九州空港廃止に伴う航空機騒音に係る環境基準の類型を当てはめる地域の改正
3	石綿健康被害救済法施行(救済開始)	3	矢部川水系に係る水質環境基準の類型指定見直し
4	第三次環境基本計画を閣議決定	4	悪臭防止法に基づく臭気指数規制の導入告示(大野城市、小竹町、桂川町、苅田町)
4	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の一部を改正する法律等の施行(産業廃棄物関係事務等を行う市の長に係る改正)	4	平尾台自然観察センターを指定管理者に業務委託
10	大気汚染防止法の一部改正(特定粉じん排出等作業の規制対象に工作物が追加)	10	新幹線鉄道騒音に係る環境基準の類型を当てはめる地域の指定(那珂川町、久留米市、筑後市)
10	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、同施行規則の一部改正(石綿含有廃棄物の処理基準及び規制対象処理施設の追加)		
19. 5	国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律(環境配慮契約法)公布	19. 4	悪臭防止法に基づく臭気指数規制の導入告示(八女市(旧上陽町の区域)、朝倉市、みやま市(旧高田町の区域)、篠栗町)
6	エコツアーリズム推進法公布	4	福岡県廃棄物処理計画改訂
7	農林水産省生物多様性戦略	5	光化学オキシダント発令区域の見直し
10	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の一部を改正する法律の施行(行程管理制度、他)	6	COD、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画(第6次)及び総量規制基準の改正(告示)
11	第三次生物多様性国家戦略閣議決定	9	福岡県第5期分別収集促進計画策定
12	環境配慮契約法基本指針閣議決定	9	エコアジア2007(アジア・太平洋環境会議)開催(福岡市)
		10	ごみゼロふくおか推進大会開催
		10	第2回3R推進全国大会開催
20. 3	第二次循環型社会形成推進基本計画閣議決定	20. 3	北九州地域公害防止計画策定(19～22年度)
3	改定京都議定書目標達成計画閣議決定	3	こどもエコクラブ全国フェスティバルin北九州開催
5	農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律公布	4	本庁組織再編、水道整備室が県土整備部へ
6	生物多様性基本法公布	4	久留米市の中核市指定(廃棄物処理法等に関する県の事務権限の移譲)
8	エコツアーリズム推進基本方針閣議決定	4	悪臭防止法に基づく臭気指数規制の導入告示(福津市)
11	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)の一部改正(届出物質の変更、届出対象業種追加)	5	瀬戸内海の環境保全に関する福岡県計画一部変更
21. 4	土壌汚染対策法の一部を改正する法律公布(土壌汚染の状況把握のための制度の拡充他)	21. 3	悪臭防止法に基づく臭気指数規制の導入告示(豊前市・中間市)
6	自然公園法及び自然環境保全法の一部を改正する法律公布(生態系維持回復事業制度の創設等)	3	福岡地域公害防止計画策定(20～22年度)
7	美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律(海岸漂着物処理推進法)公布	10	出先機関再編、13保健福祉環境事務所を6保健福祉環境事務所へ統合
11	水質汚濁に係る環境基準の一部改正(公共用水域1項目の追加、地下水3項目の追加等)	11	九州関係各県・政令市による国境を越えた環境問題に関する共同宣言採択

年月	法令及び国内の主な事項	年月	県の関係事項
22. 3	生物多様性国家戦略2010閣議決定	22. 6	福岡県土壌汚染対策指導要綱策定
5	大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律公布(虚偽の記録への罰則創設等)	7	福岡県省エネルギー推進会議設立
5	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律等の公布(産廃収集運搬業の許可の合理化、優良産廃処理業者認定制度の創設及び廃棄物処理施設の定期検査制度の導入等)	8	福岡県第6期分別収集促進計画策定
10	生物多様性条約締約国会議開催(名古屋市)	10	ハノイ市との環境協力に関する覚書調印
12	地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律公布	12	福岡県環境保全実行計画(第3期)策定
23. 3	海洋生物多様性保全戦略策定	23. 2	福岡県立自然公園条例及び福岡県環境保全に関する条例の一部を改正する条例公布(生態系維持回復事業制度の創設等)
4	環境影響評価法の一部改正(計画段階配慮書の手続の新設、他)	3	江蘇省との環境協力に関する協定締結
6	環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律の一部を改正する法律公布	5	筑後川水系に係る水質環境基準の類型指定見直し
6	水質汚濁防止法の一部を改正する法律公布(地下水未だ防止対策のための規則の拡充)	11	福岡県レッドデータブック改訂版(植物群落、植物、哺乳類、鳥類)発刊
11	環境影響評価法施行令の一部改正(風力発電所を対象事業に追加)	24. 2	バンコク都との環境協力協定締結
24. 2	第四次環境基本計画を閣議決定	2	COD、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画(第7次)及び総量規制基準の一部改正(告示)
5	水質汚濁防止法施行令等の一部改正(有害物質3項目の追加、特定施設の追加、排水基準の追加等)	3	北九州地域公害防止計画策定(23～32年度)
8	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律公布	3	大牟田地域公害防止計画策定(23～32年度)
8	水質汚濁に係る環境基準の一部改正(水生生物環境保全基準項目1項目の追加)	3	福岡地域公害防止計画策定(23～32年度)
9	生物多様性国家戦略2012-2020閣議決定	3	福岡県廃棄物処理計画策定(23～27年度)
12	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行令の一部改正(H39. 3. 31まで処分期間延長)	3	福岡県海岸漂着物対策地域計画策定
25. 3	水質汚濁に係る環境基準の一部改正(水生生物環境保全基準項目1項目及び要監視項目3項目の追加)	12	水質汚濁防止法第三条第三項の規定に基づく排水基準を定める条例の一部改正
6	大気汚染防止法の一部改正(特定粉じん排出等作業における石綿飛散防止対策の強化)	25. 3	第三次福岡県環境総合基本計画(福岡県環境総合ビジョン)策定(計画期間平成25年度～29年度)
6	放射性物質による環境の汚染の防止のための関係法律の整備に関する法律公布に伴う大気汚染防止法、水質汚濁防止法、環境影響評価法の一部改正(放射性物質による除外規定の削除、放射性物質の常時監視)	3	福岡県生物多様性戦略策定
6	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の一部を改正する法律公布(法律名をフロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に変更、フロン類充填回収業者の登録制度、他)	3	福岡県環境影響評価条例の一部改正(計画段階配慮書の手続の新設、他)
		4	監視指導課に廃棄物適正処理推進室を設置
		8	福岡県第7期分別収集促進計画策定
		9	福岡県環境影響評価条例施行規則の一部改正(風力発電所を対象事業に追加)

年月	法令及び国内の主な事項	年月	県の関係事項
26. 6	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律公布(土壌汚染対策法の指定調査機関に関する事務の一部を国から都道府県への移譲)	26. 3	福岡県産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例の一部改正(環境調査指針の策定等)
11	水質汚濁防止法施行規則等の一部改正(カドミウムの排水基準等の改正)	7	大牟田市内河川に係る水質環境基準の類型指定見直し
11	水質汚濁に係る環境基準の一部改正(公共用水域、地下水に係るトリクロロエチレンの基準の改正)	8	福岡県レッドデータブック改訂版(爬虫類、両生類、魚類、昆虫類、貝類、甲殻類その他、クモ形類等)発刊
		9	玄海国定公園(福岡県地域)の公園区域及び公園計画の変更
27.2	瀬戸内海環境保全基本計画変更閣議決定	27.2	大気汚染常時監視測定局を4局増設
5	大気汚染防止法の一部改正(水銀等の排出規制)	4	福岡県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画改訂
6	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律公布(特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律の一部事務・権限の都道府県への移譲)	7	福岡県公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則の一部改正(カドミウムの排水基準等の改正)
7	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正(災害廃棄物の適正処理について追加)		
9	水質汚濁防止法施行規則等の一部改正(トリクロロエチレンの排水基準等の改正)		
10	瀬戸内海環境保全特別措置法の一部改正(瀬戸内海を豊かな海とする考え方の明確化、等)		
11	気候変動の影響への適応計画閣議決定		
28.3	水質汚濁に係る環境基準の一部改正(生活環境項目1項目の追加)	28.3	福岡県公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則の一部改正(トリクロロエチレンの排水基準等の改正)
5	地球温暖化対策計画閣議決定	3	福岡県廃棄物処理計画策定(28～32年度)
	地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正(普及啓発強化、地方公共団体実行計画の共同作成)	3	福岡県災害廃棄物処理計画策定
		3	福岡県海岸漂着物対策地域計画改訂
		28.9	福岡県第8期分別収集促進計画策定